



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 哲
 問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 戸出 泰央 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	90,974	5.7	3,122	13.9	3,356	7.4	2,246	8.2	2,267	9.7	2,469	2.3
2018年3月期第1四半期	86,054	4.4	2,741	38.2	3,124	57.0	2,076	66.2	2,067	65.9	2,412	—

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	—	9.82	—	—
2018年3月期第1四半期	—	8.94	—	—

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	335,803	207,845	203,630	60.6
2018年3月期	353,882	210,850	206,569	58.4

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	450,000	4.7	35,000	7.3	35,000	3.8	24,200	1.8	24,000	1.8	—	103.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	240,000,000株	2018年3月期	240,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	8,970,722株	2018年3月期	8,970,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	231,029,287株	2018年3月期1Q	231,228,398株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数(四半期累計)」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2018年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の貿易政策などにより世界経済の先行きに不透明感が増しているものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などを背景として、全体的に緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、製造、流通、通信分野などでIT投資が回復傾向にあり、ビジネス環境は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指した、2019年3月期から2021年3月期までの3か年の中期経営計画「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」を策定しました。新しい活動領域を“Horizons”と定め、「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」、「前に伸ばす：強みをさらに強く」、「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」、「足元を固める：経営基盤の強化」に注力しています。具体的な取り組みは以下の通りです。

- ・複雑化するシステム運用業務の負担を軽減するため、オンプレミスやクラウドなどが混在したハイブリッドなシステム環境を一元的に監視し、障害分析も行える自社開発サービス「マルチプラットフォームモニタリング」の提供を開始しました。保守サポートや運用サービスと組み合わせ提供し、お客様のシステムの安定稼働に貢献していきます。
- ・欧州でITサービスを提供する英国Newton Information Technology Ltd. と欧州でのITサービス事業について業務提携し、日系企業などに向けた共同での営業活動を開始しました。今後はASEAN、北米と連携してグローバルレベルでのお客様のサポートに取り組んでいきます。また、新規ソリューション開拓や先進技術の発掘を目的に欧州（ロンドン）及び中国（深圳）にもR&D拠点を整備する予定です。
- ・新規ビジネスを素早くスモールスタートで始め、柔軟に変更を繰り返しながら進めるアジャイル開発のための専用スペース「アジャイルオフィス」を東京都と豊田市のオフィス内に開設しました。お客様と密に連携が取りやすい環境でデジタルビジネスの共創に努めるとともに、対応するエンジニアの育成にも注力していきます。
- ・「CTCイノベーションパートナーズ」（スタートアップ企業の支援やお客様との合弁事業による事業領域の拡大を目的に設立したコーポレート・ベンチャー・キャピタル）の第2号案件として、株式会社シナモンへ出資しました。同社は、様々な領域で期待されるAIの中でも、AI・OCR分野でトップクラスの技術を有し、深層学習の活用により、手書き文字認識精度を飛躍的に高めた「Flax Scanner」を開発しています。AIとRPAとの連携や株式会社ベルシステム24ホールディングスとの協業により、BPO(Business Process Outsourcing) ビジネスをさらに進化させ、当社が推進する高生産性ソリューション／BPOの実現により、お客様の業務効率化と生産性向上に貢献していきます。
- ・社員の働きがいや働きやすさを向上するための「働き方変革」の取り組みを2014年度から積極推進しています。社員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働ける職場づくりの一環として、当社グループでは全ての人に身近な病気となったがんの専門健診の拡充や先進医療支援金制度の導入などを行い、社員のがんの予防、早期発見、就労支援体制を整えました。これらの結果、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」に2年連続で認定されました。
- ・経済産業省と東京証券取引所が、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業を選定する「攻めのIT経営銘柄2018」に2年連続で選ばれました。

営業活動につきましては、通信向け開発案件やネットワーク構築案件、インターネットサービスプロバイダ向けインフラ構築案件、金融向けインフラ構築案件などに注力しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス及び製品ビジネスにおいて増加し、売上収益は90,974百万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善により、3,122百万円（同13.9%増）となりました。また、営業利益及び持分法による投資利益の増加により税引前四半期利益は3,356百万円（同7.4%増）、四半期純利益は2,246百万円（同8.2%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は2,267百万円（同9.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて18,078百万円減少し、335,803百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が7,042百万円、棚卸資産が6,967百万円、その他の流動資産が19,512百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が48,831百万円、その他の金融資産(流動資産)が1,981百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15,073百万円減少し、127,958百万円となりました。これは、主にその他の金融負債が2,655百万円、その他の流動負債が10,728百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が13,686百万円、未払法人所得税が7,762百万円、従業員給付(流動負債)が6,513百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて3,004百万円減少し、207,845百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が2,246百万円、その他の包括利益による増加が222百万円あったものの、剰余金の配当による減少が5,540百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2018年5月1日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,003	58,045
営業債権及びその他の債権	130,370	81,538
棚卸資産	25,577	32,545
当期税金資産	79	509
その他の金融資産	23,333	21,351
その他の流動資産	42,427	61,940
流動資産合計	272,792	255,932
非流動資産		
有形固定資産	34,857	34,280
のれん	4,470	4,443
無形資産	10,538	10,159
持分法で会計処理されている投資	724	882
その他の金融資産	14,888	15,665
繰延税金資産	12,817	11,876
その他の非流動資産	2,793	2,565
非流動資産合計	81,090	79,871
資産合計	353,882	335,803

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	48,572	34,885
その他の金融負債	5,992	8,647
未払法人所得税	8,089	327
従業員給付	17,633	11,119
引当金	707	671
その他の流動負債	44,934	55,662
流動負債合計	125,929	111,314
非流動負債		
長期金融負債	10,912	10,505
従業員給付	4,149	4,113
引当金	1,716	1,723
繰延税金負債	324	301
非流動負債合計	17,103	16,644
負債合計	143,032	127,958
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,152	33,172
自己株式	△9,621	△9,622
利益剰余金	160,544	157,367
その他の資本の構成要素	730	949
株主資本合計	206,569	203,630
非支配持分	4,281	4,215
資本合計	210,850	207,845
負債及び資本合計	353,882	335,803

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	86,054	90,974
売上原価	△66,545	△70,022
売上総利益	19,508	20,952
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△16,795	△17,872
その他の収益	81	57
その他の費用	△52	△14
その他の収益及び費用合計	△16,766	△17,829
営業利益	2,741	3,122
金融収益	395	102
金融費用	△22	△55
持分法による投資損益	10	187
税引前四半期利益	3,124	3,356
法人所得税	△1,048	△1,109
四半期純利益	2,076	2,246
四半期純利益の帰属：		
当社株主	2,067	2,267
非支配持分	8	△20
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	(円)	(円)
基本的	8.94	9.82
希薄化後	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	2,076	2,246
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	97	146
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	211	△10
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22	86
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益(税効果控除後)合計	336	222
四半期包括利益	2,412	2,469
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	2,339	2,485
非支配持分	72	△16

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2017年4月1日	21,763	33,076	△9,231	146,537	△582	621	△9
四半期純利益	—	—	—	2,067	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	147	101	22
四半期包括利益	—	—	—	2,067	147	101	22
剰余金の配当	—	—	—	△4,913	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△4,913	—	—	—
2017年6月30日	21,763	33,076	△9,231	143,691	△434	723	13

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2017年4月1日	192,175	3,525	195,701
四半期純利益	2,067	8	2,076
その他の包括利益	271	64	336
四半期包括利益	2,339	72	2,412
剰余金の配当	△4,913	△50	△4,964
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4,913	△50	△4,964
2017年6月30日	189,601	3,547	193,148

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2018年4月1日	21,763	33,152	△9,621	160,544	△270	1,053	△52
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	46	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	21,763	33,152	△9,621	160,591	△270	1,053	△52
四半期純利益	—	—	—	2,267	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△12	144	86
四半期包括利益	—	—	—	2,267	△12	144	86
剰余金の配当	—	—	—	△5,491	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	20	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	20	△0	△5,491	—	—	—
2018年6月30日	21,763	33,172	△9,622	157,367	△283	1,197	34

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2018年4月1日	206,569	4,281	210,850
会計方針の変更による累積的影響額	46	—	46
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	206,616	4,281	210,897
四半期純利益	2,267	△20	2,246
その他の包括利益	218	3	222
四半期包括利益	2,485	△16	2,469
剰余金の配当	△5,491	△48	△5,540
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	0	—	0
株式報酬取引	20	—	20
所有者との取引額等合計	△5,471	△48	△5,520
2018年6月30日	203,630	4,215	207,845

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。IFRS第9号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権、契約資産及びリース債権に係る予想信用損失については、IFRS第9号に規定される単純化したアプローチを採用しており、全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っております。

この基準の適用による当社グループの損益に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。当社グループは、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識します。

この基準の適用による当社グループの損益に与える重要な影響はありません。